

環境シンポジウム（所沢市）開催概要

1. テーマ

大都市近郊の中核的な都市における人づくり・地域づくりへの取組

2. 日時及び会場

日 時：平成22年6月2日（水） 13:30～16:20

会 場：所沢市民文化センターミュージズ「キューブホール」

3. 出席者（敬称略）

（取組状況報告者）

小肥 博	燦クリーン株式会社代表取締役
安藤 聡彦	財団法人トトロのふるさと財団理事長
小島 実	東京電力株式会社環境部尾瀬・緑化グループマネージャー
吉野 匡子	埼玉県所沢市環境クリーン部環境総務課長

（中央環境審議会総合政策部会委員）（ はパネルディスカッションの司会者）

浅野 直人	福岡大学法学部教授
崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー
佐和 隆光	滋賀大学学長
佐々木定治	えどがわエコセンター副理事長兼事務局長
田中 充	法政大学社会学部・同大学院政策科学専攻教授
藤井 絢子	NPO法人菜の花プロジェクトネットワーク代表
三浦 由理	ナレッジトラスト代表
森島 昭夫	特定非営利活動法人日本気候政策センター理事長

（一般傍聴者）

約130名

4. 基調講演

崎田 裕子（中環審総合政策部会委員）

- ・ 持続可能な社会の実現に向けて、環境基本計画における「環境保全の人づくり・地域づくり」の位置づけを示した上で、多様な主体の参加・協働の下、地域の特色を活かした環境負荷が低く豊かな地域づくりに求められる「地域環境力」の重要性について説明。
- ・ 「環境保全の人づくり・地域づくり」に関する各地域の優良事例を取り上げ、「地域環境力」の向上に必要な地域コミュニティの特徴を例示するとともに、各主体が「地域環境力」を自主評価するためのチェックシートを紹介し、同シートの活用を通じた「地域環境力」の継続的向上の必要性を説明。

5. 取組状況報告

（1）小肥 博 （燦クリーン株式会社代表取締役）

- ・ 環境カウンセラーとしての経験を踏まえ、同社が展開する環境関連事業や、市内の環境ネットワークである「エコ企業ネットところざわ」への参画等を通じた地域における環境保全への

貢献の在り方について説明。

- (2) 安藤 聡彦 (財団法人トトロのふるさと財団理事長)
- ・ 映画『となりのトトロ』の舞台となった狭山丘陵の自然環境を保全するために、同財団が展開するナショナル・トラスト活動のほか、同財団を運営する上で直面する財政及び制度面での課題を説明。
- (3) 小島 実 (東京電力株式会社 環境部尾瀬・緑化グループマネージャー)
- ・ アヤメ平湿原回復作業、木道の敷設、プナ植林ボランティア等、同社が展開する尾瀬国立公園における自然保護活動を紹介するとともに、同公園を活用した環境教育活動について説明。
- (4) 吉野 匡子 (埼玉県所沢市環境クリーン部環境総務課長)
- ・ 同市の環境基本計画に関して、市民、事業者、行政等の連携の下で行われている「省エネルギー」、「生ごみの減量と資源化」、「市街地の緑化推進と雑木林の保全」等の環境施策等について説明。

6. パネルディスカッションにおける主な議論

- ・ 地域環境力の向上には、地域の環境資源の価値を発見する力と、多様な主体の連携の下で環境資源を活かす力が重要。その例として、報告者の発表事例のほか、琵琶湖における木材等の自然資源を活かした環境保全活動等を紹介。
- ・ 環境保全型の地域づくりを促進するためには、多様な主体が参画し活動するための場の創設が必要。これには地域から行政へのアプローチが重要となるとともに、行政も活動の場の創設を通じて地域を活性化させる視点が必要。
- ・ 緑地を始めとする自然環境の保全には、法人への寄付金の税控除や緑地を所有する地権者の相続税等、税制を始めとする制度面の課題があり、見直しなどの対応が必要。
- ・ 我が国の教育水準や生活の質(QOL)は決して高いとは言えず、市民の環境保全に対する意識レベルを高めることが課題。所沢市においては、条例や計画の基本構想の策定に市民が積極的に参加しており、市民の環境意識は高い。
- ・ 地域における環境学習の促進には、教員の果たす役割が大きく、地域・学校間の連携の推進及び継続が重要。
- ・ 環境カウンセラーが果たす役割として、地域の中で環境の大切さを普及させるために自ら活動し、パートナーシップを形成することが重要。
- ・ 企業が地域に根付いた環境保全活動を行う上で、市民と企業間のネットワークの維持が必要であり、企業の担当者を地域に固定するなどの工夫が重要。

7. (参考) 視察の概要

- ・ 地域における環境保全活動の優良事例として、財団法人トトロのふるさと財団がナショナル・トラスト活動を通じて保全している狭山丘陵の緑地(トトロの森1号地等)を視察。

環境シンポジウム（尾道市）開催概要

1. テーマ

環境保全の人づくり・地域づくり

～地域資源（瀬戸内海）を生かした地域住民参加型の環境対策～

2. 日時及び会場

日時：平成22年7月9日（金）13：30～16：30

場所：尾道国際ホテル「慶雲の間」

3. 出席者（敬称略）

（取組状況報告者）

矢野 一徳	尾道市産業部農林水産課 課長補佐兼水産振興係長
橋本 浩志	尾道市吉和漁業協同組合 主任
貞重 裕樹	尾道市産業部観光課観光振興係 専門員
茂田 幸嗣	自転車ルートネットワーク研究所
石友 康雄	広島県環境県民局環境部環境政策課長

（中央環境審議会総合政策部会委員）（ はパネルディスカッションの司会者）

鈴木 基之	放送大学教授・国際連合大学特別学術顧問
浅野 直人	福岡大学法学部教授
和気 洋子	慶應義塾大学商学部教授
川上 隆朗	財団法人国際開発高等教育機構理事長
河野 正男	横浜国立大学名誉教授
田中 充	法政大学社会学部・同大学院政策科学専攻教授
長辻 象平	産経新聞社論説委員
藤井 絢子	NPO法人菜の花プロジェクトネットワーク代表
三浦 由理	ナレッジトラスト代表

（一般傍聴者）

約140名

4. 基調講演

浅野 直人（中環審総合政策部会委員）

- ・ これまでの環境基本計画の来歴、現行の第3次基本計画の概要、構成について説明。その上で、持続可能な社会の実現は、相互に密接な関係のある、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の3つを実現することによってなす事が出来る旨説明。
- ・ 地球温暖化対策、循環型社会形成推進法の例をあげ、何が効果的な施策かは地域ごとの事情、特性により異なっていることを指摘し、持続可能な社会の実現には、それぞれの地域が、それぞれの特性を活かして取り組むことが重要であると説明。

5. 取組状況報告

（1）矢野 一徳（尾道市産業部農林水産課 課長補佐兼水産振興係長）

- ・ 海ごみ問題のうち、特に海底ごみについて、底引き網漁業者が直面した問題と、その解決のために、行政が漁協と協力して問題解決にあたっている事例を紹介。沿岸自治体間の協力と、

ごみを海に捨てる人の意識改革が重要である旨を指摘。

(2) 橋本 浩志 (尾道市吉和漁業協同組合 主任)

- ・ 上記(1)と同じ事例について、漁協の立場から説明。取組の効果が上がっている点指摘。

(3) 貞重 裕樹 (尾道市産業部観光課観光振興係 専門員)

- ・ 日本有数のサイクリングロードである、しまなみ海道を利用した観光振興のための施策(レンタサイクルターミナルの設置や海道のマップ作成等)について説明。今後の課題としては、地域に存在する様々な観光資源や情報を有機的に関連付けて利用していくことが重要である旨指摘。

(4) 茂田 幸嗣 (自転車ルートネットワーク研究所)

- ・ 自転車利用の社会的なメリットを説明。しまなみ海道のサイクリングを普及するに当たって、自転車道の整備等について行政に要望。

(5) 石友 康雄 (広島県環境県民局環境部環境政策課長)

- ・ 広島県における環境施策全般について説明。「地球環境の保全に貢献する広島」、「環境への負荷が少ない循環型社会広島」、「自然と人がふれある潤いある広島」、という3つの基本目標を軸として、それぞれ温暖化対策、廃棄物対策、自然の保全に取り組んでいる旨説明。

6. パネルディスカッションにおける主な議論

- ・ 地域づくりについて、観光振興という側面の他に、その地域に住んでいる人が住みやすい地域とすることも大切。その2つを考えていかなければならない。例えばサイクリングについて、尾道は坂が多く、高齢者もたくさん住んでいる点を考えると、総合交通体系の中で、サイクリングをどう位置付けるか、という視点で考えていくことが重要。

- ・ 海ごみの問題について、今後対策を進める上で問題となるのは、漁業のためにやるのか、環境保護のためにやるのかの、どちらに軸足を置くのかということ。漁業の操業区域外をどうするのか、費用負担を誰がするのかということを考えたときに問題となるので、この点についても今後詰めていく必要がある。

- ・ 海ごみの回収は、瀬戸内海沿岸の各自治体が連携して取り組んでいかなければならない問題であり、今後の課題は、広域連携をいかに進めていくかである。

- ・ 自転車の利用については、まだまだ日本は遅れている。サイクルトレイン、サイクルバスの普及に加え、特に都市部における自転車道の整備を進め、自然を利用したレジャーとしてのみならず、都市内の交通手段としても利用を促進していくべき。

7. (参考) 視察の概要

- ・ 地域における環境保全活動の優良事例として、吉和漁協における海ごみ対策の取組や、観光振興のために尾道が整備しているレンタサイクルターミナル、しまなみ海道のサイクリングと多島美、シトラスパーク瀬戸田を視察。

環境シンポジウム（豊田市）開催概要

1. テーマ

多様な主体が参加する環境保全型の地域づくり

2. 日時及び会場

日 時：平成 22 年 7 月 13 日（火） 13:00～16:00

会 場：愛知県豊田市 産業文化センター「小ホール」

3. 出席者（敬称略）

（取組状況報告者）

太田 稔彦	豊田市役所経営政策本部経営政策本部長
北田 敏廣	豊橋技術科学大学大学院工学研究科環境・生命工学専攻教授
丹羽 健司	矢作川水系森林ボランティア協議会代表
大洞 和彦	トヨタ自動車株式会社社会貢献推進部企画室環境・社会活動グループ長

（中央環境審議会総合政策部会委員）（ はパネルディスカッションの司会者）

鈴木 基之	放送大学教授 国際連合大学特別学術顧問
鷲谷いづみ	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
河野 正男	横浜国立大学名誉教授
小澤紀美子	東京学芸大学名誉教授
善養寺幸子	1 級建築士事務所オーガニックテーブル株式会社代表取締役
永里 善彦	株式会社旭リサーチセンター代表取締役社長
中野 璋代	全国地域婦人団体連絡協議会常任理事
速水 亨	社団法人日本林業経営者協会会長
福川 伸次	財団法人機械産業記念事業団会長

（一般傍聴者）

約 110 名

4. 基調講演

鷲谷 いづみ（中環審総合政策部会委員）

- 我が国及び世界の生物多様性損失の現状、多様な生態系サービスの喪失等の課題を示しつつ、「地球規模生物多様性概況 3 版（GBO3）」における現状評価のスキーム・指標の推移を紹介するとともに、生物多様性条約における 2010 年目標の達成状況、生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP10）の位置づけなどについて説明。
- 生物多様性の複数の危機要因が複合作用をもたらす構造や、各危機要因と各対策の空間的スケールの対応関係を示した上で、地域における取組により危機要因の除去に直接の効果が期待できる分野として、侵略的外来種対策の有効性を説明し、各地域において市民を始めとする多様な主体が参画する生物多様性保全活動の優良事例を例示。

5. 取組状況報告

（1）太田 稔彦 （豊田市役所経営政策本部経営政策本部長）

- 自動車産業を基盤とする豊田市が実施する次世代エコカーの普及策、環境交通・環境経営のモデル構築等の取組のほか、環境モデル都市としての地球温暖化対策の先進的取組事例等につ

いて説明。

- (2) 北田 敏廣 (豊橋技術科学大学大学院工学研究科環境・生命工学専攻教授)
 - ・ 「たはらエコ・ガーデンシティ構想」に基づき、環境と共生する豊かで持続可能な地域づくりを目指す田原市が実施する「菜の花エコプロジェクト」、「エコ・エネルギー導入プロジェクト」などのほか、遊休農地の有効活用策等、持続可能な地域形成への取組について説明。
- (3) 丹羽 健司 (矢作川水系森林ボランティア協議会代表)
 - ・ 矢作川の流域連携による森林ボランティア活動として、市民、研究者及び行政の連携・協働の下で人工林の調査を実施する「森の健康診断」を紹介するとともに、同取組を継続的に推進する上で重要となる各主体間の関係や持続可能な暮らしのモデル形成等について説明。
- (4) 大洞 和彦 (トヨタ自動車株式会社社会貢献推進部企画室環境・社会活動グループ長)
 - ・ 自然との共生を目指し保全を進めている自然環境資源(トヨタの森)や、都市と農山村の暮らしをつなぐ人材の育成プロジェクト(豊森なりわい塾)などの事例を通じて、企業が取り組む地域の社会貢献活動の現状と課題について説明。

6. パネルディスカッションにおける主な議論

- ・ 環境保全の人づくり・地域づくりを推進する上で、多様な主体の連携とネットワークの拡大が求められる。また、子どもを対象とした地域独自の環境教育の推進が重要。
- ・ 広域での森林整備・管理を進めるためには、河川流域の住民に対して費用負担に関する理解を得るとともに、専門家を含めた多様な主体の参加の下、流域連携を通じた広範囲かつ総合的取組が有効。
- ・ 矢作川水系森林ボランティア協議会では「流域内フェアトレード」の仕組みなどを通じた持続可能な暮らしのモデルづくりを実施しており、林業の自立性・持続可能性の確保の観点から重要。
- ・ 地域環境力の基盤の1つとして、各主体の環境保全活動を支えるための資金調達は重大な課題である。また、同基盤の要素として位置づけられる地域の自然環境、地理、交通、産業等を有効活用することが求められる。
- ・ 持続可能な地域づくりには、環境・経済・社会の統合的向上の観点が重要であり、環境と産業等間のリンケージの強化を進めることが必要。
- ・ 企業が取り組む社会貢献活動には、同活動を通じた様々な関係者とのネットワークの構築というメリットもある。また、同活動の継続・発展には、行政からの強い期待と地域における支持がインセンティブとなり得る。

7. (参考) 視察の概要

- ・ 地域における環境保全活動の優良事例として、田原市の風力発電施設や田原リサイクルセンターにおける炭化処理等の取組のほか、トヨタ自動車株式会社が自然との共生を目指して整備を進める「トヨタの森」と豊田市の環境学習施設を視察。